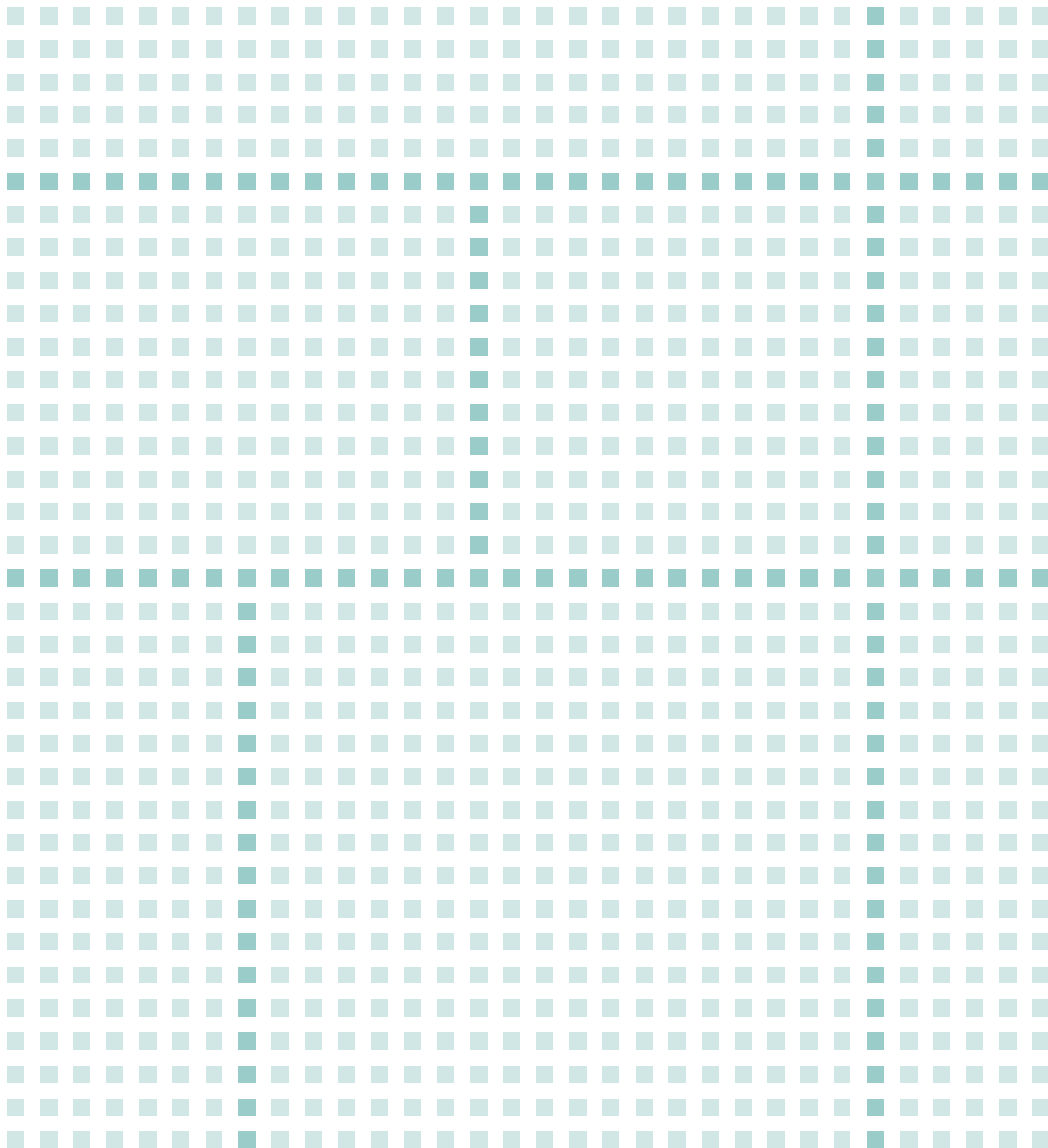


みどり生命の現状 2010

ディスクロージャー誌



みどり生命保険株式会社

ごあいさつ

日頃よりみどり生命に格別のご愛顧を賜り、心より感謝申し上げます。

このたび平成 21 年度決算の概況を皆さまにご報告すべく、ディスクロージャー誌「みどり生命の現状 2010」を作成しました。当社をより深くご理解いただくため、ご覧いただけましたら幸いです。

当社は、冠婚葬祭互助会の株式会社ベルコ、株式会社互助センター友の会が母体となり、平成 18 年 4 月施行の改正保険業法に対応し、平成 20 年 8 月に生命保険業の免許を取得いたしました。グループの 3 互助会、(株)ベルコ・(株)互助センター友の会・(株)セレマの地域密着型の営業力を生かし、つちかわれた信頼をもとに、お客様の生の声をかたち（保険商品）にすべく、同年 10 月から営業を開始しました。

当社は、社会から信頼される会社を目指し、経営方針を次のとおり定めて活動しています。

- (1) お客様のニーズに応えた魅力ある商品の提供
およびお客様サービスの徹底
- (2) コンプライアンスを重視した公正で誠実な企業活動
- (3) お客様の信頼を得ることができる盤石な経営基盤の構築および充実

おかげさまで、平成 21 年度は厳しい環境にもかかわらず順調な営業活動を遂行することができ、平成 21 年度末の保有契約件数も 68,000 件まで増加いたしました。

少子化社会・高齢化社会が進行する中、社会やお客様のニーズは多様化していますが、当社は、今後とも「地域に根差し、お客様とともに」、そんな企業であり続けたいと願っております。

役職員一人一人が全力をあげて目標に向けて取り組む所存でございますので、なにとぞ今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

平成 22 年 7 月

代表取締役社長



主要な経営指標等について

(単位：百万円、%)

経営指標	平成20年度	平成21年度
経常収益	213	1,614
基礎利益	△652	△300
経常利益	△653	△245
当期純利益	△775	△327
資本金	10,000	10,000
総資産	9,411	10,015
責任準備金残高	125	753
貸付金残高	—	—
有価証券残高	5,192	1,842
ソルベンシー・マージン比率	20,039.7	16,579.4
逆ざや	0	0
新契約高	18,133	31,472
保有契約高	17,245	41,883

○経常収益

経常収益とは、主なものとして保険料収入と利息・配当金や有価証券の売却益といった資産運用によって得られる収益です。

当社の平成21年度の経常収益は1,614百万円となっています。

○基礎利益および経常利益

基礎利益とは、保険本業（お客様からお預かりした保険料や運用収益から保険金・給付金等を支払い、資産を運用し、将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立てることなどをいいます）の収益力を示す指標の一つで、一般事業会社の営業利益に近いものです。生命保険会社の場合、これに「キャピタル損益」と「臨時損益」を加えたものが経常利益（損失）となります。

当社の場合、開業2期目の決算のため、基礎利益は△300百万円、経常利益は△245百万円となっていますが、いずれも昨年度から大幅に改善し、早期の単年度黒字化を目指しています。

○責任準備金

責任準備金とは、将来の保険金などの支払いに備える準備金のことです。保険業法によって積立てが義務づけられています。

当社の平成21年度末責任準備金残高は753百万円となっています。

○貸付金残高

当社は貸付による資産運用は行っていないため貸付金残高はありません。

したがって、貸付による不良債権はありません。

○ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているので、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化などによって予想もしない事態が起こる場合があります。たとえば、大災害や株の大暴落など、通常の見込みを超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための、行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

当社の平成21年度末のソルベンシー・マージン比率は16,579%と高い水準となっています。

○逆ざや

お客様にお支払い頂く保険料の計算において、生命保険会社は資産運用による収益を見込んで、その分保険料を割引いて計算（その割引率を「予定利率」といいます）しています。会社は割引いた分に相当する金額（これを「予定利息」といいます）を運用収益などでまかなっていく必要があります。予定利息を運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。当社は逆ざやがほとんど無く、百万円未満となっています。

○新契約高および保有契約高

新契約高とは、期間中に新たに契約いただいた保障金額の総合計のことです。その後の死亡・解約・失効などにより減少した結果の年度末保障金額が保有契約高です。

当社の平成21年度の新契約高は314億円、保有契約高は418億円となっています。

目次

I. 会社の概況及び組織

1 沿革	1
2 経営の組織	1
3 店舗網一覧	2
4 資本金の推移	2
5 株式の総数	2
6 株式の状況	2
7 主要株主の状況	3
8 取締役及び監査役	3
9 従業員の在籍・採用状況	4
10 平均給与（内勤職員）	4
11 平均給与（営業職員）	4

II. 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容	5
2 経営方針	5

III. 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況	6
2 契約者懇談会開催の概況	8
3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情） の件数、及び苦情からの改善事例	8
4 契約者に対する情報提供の実態	9
5 商品に対する情報及びデメリット情報 提供の方法	9
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	9
7 新規開発商品の状況	10
8 保険商品一覧	10
9 情報システムに関する状況	10
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	10

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況 を示す指標

V. 財産の状況

1 貸借対照表	12
2 損益計算書	15
3 キャッシュ・フロー計算書	17
4 株主資本等変動計算書	18
5 債務者区分による債権の状況	19
6 リスク管理債権の状況	19
7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金 の状況	19
8 保険金等の支払能力の充実の状況 （ソルベンシー・マージン比率）	20
9 有価証券等の時価情報（会社計）	21

10 経常利益等の明細（基礎利益）	24
11 会計監査法人の監査について	25
12 金融商品取引法に基づく監査について	25
13 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監 査の有効性に関する代表者による確認	25
14 事業年度の末日において、保険会社が将 来にわたって事業活動を継続するとの前 提に重要な疑義を生じさせるような事象 又は状況その他保険会社の経営に重要な 影響を及ぼす事象について	25

VI. 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	26
(2) 保有契約高及び新契約高	26
(3) 年換算保険料	27
(4) 保障機能別保有契約高	28
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高	29
(6) 異動状況の推移	30
(7) 契約者配当の状況	30
2 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	31
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均 保険金（個人保険）	31
(3) 新契約率（対年度始）	31
(4) 解約失効率（対年度始）	31
(5) 個人保険新契約平均保険料 （月払契約）	31
(6) 死亡率（個人保険主契約）	32
(7) 特約発生率（個人保険）	32
(8) 事業費率（対収入保険料）	32
(9) 保険契約を再保険に付した場合にお ける、再保険を引き受けた主要な保 険会社等の数	32
(10) 第三分野保険の給付事由又は保険種 類の区分ごとの、発生保険金額の 経過保険料に対する割合	32
3 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細書	33
(2) 責任準備金明細表	33
(3) 責任準備金残高の内訳	34
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任 準備金の積立方式、積立率、残高 （契約年度別）	34

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、 保険金等の額を最低保証している保険 契約に係る一般勘定の責任準備金の残 高、算出方法、その計算の基礎となる 係数	35
(6) 契約者配当準備金明細表	35
(7) 引当金明細表	35
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	35
(9) 資本金等明細表	35
(10) 保険料明細表	36
(11) 保険金明細表	36
(12) 年金明細表	36
(13) 給付金明細表	37
(14) 解約返戻金明細表	37
(15) 減価償却費明細表	37
(16) 事業費明細表	38
(17) 税金明細表	38
(18) リース取引	38
(19) 借入先残存期間別残高	38
4 資産運用に関する指標等（一般勘定）	
(1) 資産運用の概況	39
(2) 運用利回り	42
(3) 主要資産の平均残高	43
(4) 資産運用収益明細表	43
(5) 資産運用費用明細表	44
(6) 利息及び配当金等収入明細表	44
(7) 有価証券売却益明細表	45
(8) 有価証券売却損明細表	45
(9) 有価証券評価損明細表	45
(10) 商品有価証券明細表	45
(11) 商品有価証券売買高	45
(12) 有価証券明細表	45
(13) 有価証券残存期間別残高	46
(14) 保有公社債の期末残高利回り	47
(15) 業種別株式保有明細表	47
(16) 貸付金関係	47
(17) 有形固定資産明細表	47
(18) 固定資産等処分益明細表	48
(19) 固定資産等処分損明細表	48
(20) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	48
(21) 海外投融資の状況	49
(22) 公共関係投融資の概況 （新規引受額、貸出額）	49
(23) 各種ローン金利	49
(24) その他の資産明細表	49
5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	
(1) 有価証券の時価情報	50
(2) 金銭の信託の時価情報	51
(3) デリバティブ取引の時価情報	51
VII. 保険会社の運営	
1 リスク管理の体制	
(1) 基本方針	52
(2) リスク管理体制	52
2 コンプライアンス（法令等遵守）の体制	
(1) 経営の基本方針としての 「コンプライアンス」	53
(2) コンプライアンス推進に関する 方針・規程等	53
(3) コンプライアンス推進体制	53
(4) コンプライアンス推進状況	54
(5) 募集代理店のコンプライアンス	54
3 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第 三分野保険に係るものに限る。）の合理 性及び妥当性	54
4 個人情報の保護について	
(1) 個人情報保護に関する方針・規程等	55
(2) 個人情報管理体制	55
(3) 個人情報保護推進状況	55
5 反社会的勢力の排除のための基本方針	55
個人情報保護方針	56
VIII. 特別勘定に関する指標等	57
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	57

本文中の金額等の表示について

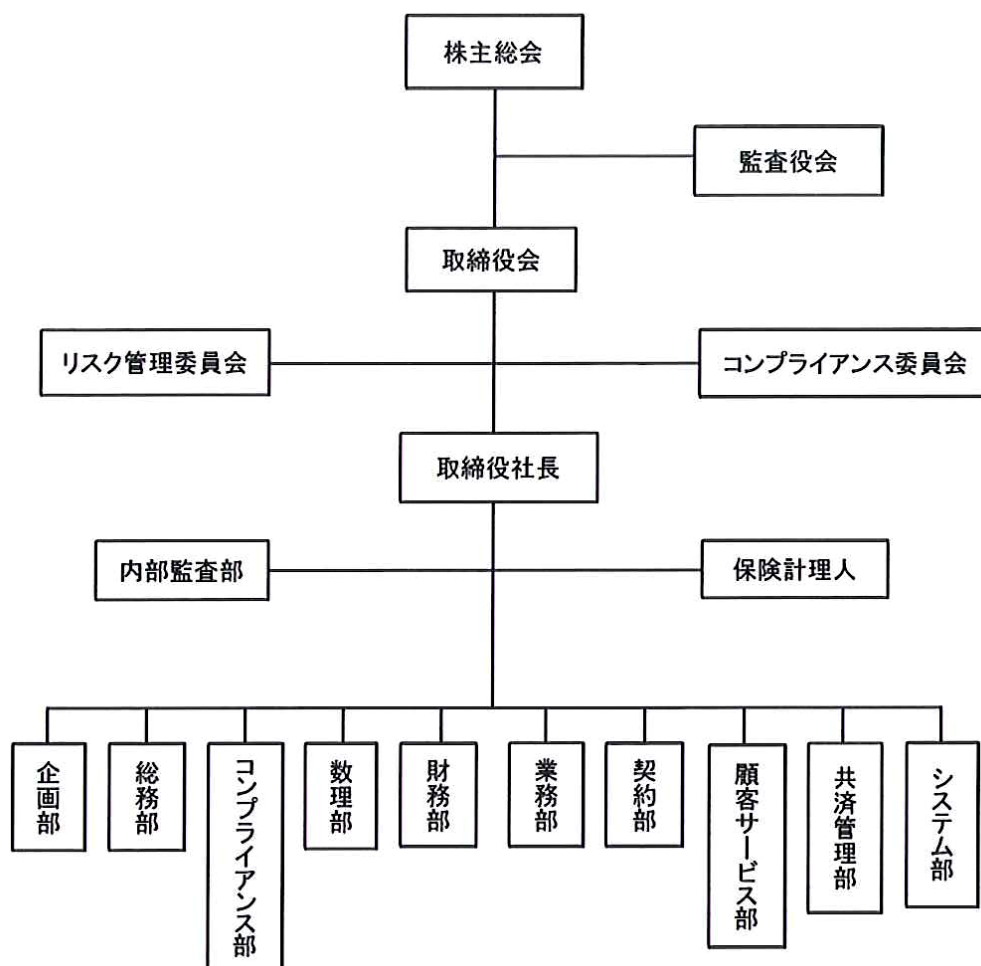
- ・ 諸表に記載の金額等は、単位未満を切り捨てて表示しています。
- ・ 金額等に単位未満の数値がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「－」と表示しています。
- ・ 諸比率は、四捨五入により表示しています。

I. 会社の概況及び組織

I-1 沿革

平成19年11月	「みどり設立準備株式会社」設立
平成20年 8月	生命保険業免許取得 「みどり生命保険株式会社」に商号変更
平成20年10月	営業開始 無選択型生存保険金付定期保険「はなみずき」発売
平成21年 2月	「新日本みどり共済会」及び「全日本みどり共済会」からの 業務及び財産の管理受託につき金融庁より認可取得
平成21年 3月	同管理受託業務開始

I-2 経営の組織



I-3 店舗網一覧

本社 〒114-8595 東京都北区王子6-3-43
電話：03-5902-3955

支店はありません。

フリーダイヤル 0120-566-322 にて全国からのお問い合わせに応じております。

I-4 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘 要
平成19年11月1日	500 百万円	500 百万円	設立準備会社設立
平成20年1月25日	9,500 百万円	10,000 百万円	

I-5 株式の総数

発行する株式の総数	1,000 千株
発行済株式の総数	200 千株
当期末株主数	2 名

I-6 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	200 千株	—

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
株式会社ベルコ	100	50	—	—
株式会社互助センター友の会	100	50	—	—

(注) 当社の大株主は上記2名のみです。

I－7 主要株主の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総数等 に占める所有 株式等の割合
株式会社ベルコ	大阪府池田市空 港一丁目 12 番 10 号	100 百万円	冠婚葬祭業等	昭和44年4月3日	50%
株式会社 互助センター 友の会	東京都豊島区北 大塚二丁目 3 番 16 号	90 百万円	冠婚葬祭業等	昭和48年1月25日	50%

みなし主要株主の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総数等 に占める所有 株式等の割合
株式会社 さくら運輸 (（株）ベルコ株主)	北海道苫小牧市 木場町一丁目 1 番 2 号	20 百万円	運輸業	平成10年2月9日	50%
齋藤 斎 (（株）さくら運輸 株主)	滋賀県大津市	—	個人	—	50%
株式会社 さくら運輸 (（株）互助センター 友の会株主)	山口県下関市 細江町 6 番 18 号	20 百万円	運輸業	平成10年2月13日	50%
齋藤 武雄 (（株）さくら運輸 株主)	京都府京都市	—	個人	—	50%

I－8 取締役及び監査役（平成 22 年 4 月 1 日現在）

役職名	氏名
代表取締役社長	齋藤 秀市
専務取締役	齋藤 秀麻呂
専務取締役	木村 努
取締役	高橋 滋
取締役	吉村 光正
取締役	小橋 登
取締役	小林 元志
取締役（非常勤）	福永 孝史
監査役（常勤）	有島 宏之
監査役（常勤）	磯崎 剛
社外監査役（非常勤）	齋藤 斎
社外監査役（非常勤）	齋藤 武雄
社外監査役（非常勤）	館野 啓徳

I－9 従業員の在籍・採用状況

区 分	20 年度末 在 籍 数	21 年度末 在 籍 数	20 年度 採用数	21 年度 採用数	平成 21 年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内 勤 職 員	64 名	40 名	54 名	8 名	42.1 歳	1.5 年
(男 子)	(47)	(23)	(36)	(3)	(50.6)	(1.8)
(女 子)	(17)	(17)	(18)	(5)	(30.7)	(1.0)
(総合職)	(31)	(18)	(12)	(1)	(52.8)	(1.9)
(一般職)	(33)	(22)	(42)	(7)	(33.3)	(1.0)

(注) 当社には営業職員は在籍しておりません。

I－10 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	平成 21 年 3 月	平成 22 年 3 月
内 勤 職 員	315	303

(注) 平均給与月額とは各年 3 月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

I－11 平均給与（営業職員）

該当事項がないため記載を省略しております。

Ⅱ．保険会社の主要な業務の内容

Ⅱ－１ 主要な業務の内容

- (１) 保険の引受け
個人保険の引受けを行っております。
- (２) 資産の運用
安全性・流動性に留意し、安定的な運用に努めております。
- (３) 共済会の管理受託業務
共済会の業務及び財産の管理業務を受託して行っております。

Ⅱ－２ 経営方針

当社は、社会から信頼される会社を目指し、以下のような経営基本方針のもとに事業を行っています。

- (１) お客様のニーズに応えた魅力ある商品の提供およびお客様サービスの徹底
- (２) コンプライアンスを重視した公正で誠実な企業活動
- (３) お客様の信頼を得ることができる盤石な経営基盤の構築および充実

また、当社は以下のような行動原則のもとに企業活動を行っています。

- (１) お客様本位の行動
お客様の満足と信頼が得られるよう、お客様のニーズに応える質の高い商品およびお客様の視点に立ったサービスを提供するとともに、保険金等のお支払いを適切に行う。
また、広くお客様の声を捉えた上で、誠実に対応し、経営に反映する。
- (２) コンプライアンスと高い企業倫理に基づく行動
お客様と社会からの確固たる信頼を確立するため、あらゆる法令をはじめ、社会的規範を遵守した公正な事業活動を行う。
生命保険業におけるお客様情報の重要性を認識し、適正な取扱いを行うとともに、お客様情報の保護を徹底する。
- (３) 社会的責任に基づく行動
社会性・公共性に配慮した安全性を重視した資産運用を行う。
また、環境問題・社会貢献活動に積極的に取り組む。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

Ⅲ－１ 直近事業年度における事業の概況

みどり生命保険株式会社は平成２０年８月２７日に生命保険業の免許を付与され、平成２０年１０月１日より無選択型生存保険金付定期保険（販売名称「はなみずき」）の販売を開始しました。また、平成２１年２月１９日に「新日本みどり共済会」ならびに「全日本みどり共済会」から業務及び財産の管理を受託する認可を取得し、平成２１年３月１日より同受託業務を開始しております。

平成２１年度は生命保険業者としての第２事業年度にあたり、年間を通して営業した最初の年度でした。

平成２１年度は昨年度に引き続き「はなみずき」を販売しました。

今後は募集態勢の一層の充実、新しい保険商品の提供などを通じて保有契約の増大を図っていくこととしています。

[募集態勢]

募集態勢は募集代理店制度を採っていますが、代理店数は月平均823店、生命保険募集人数は月平均4,490名で推移しました。なお、年度末の代理店数は907店、生命保険募集人数は4,667名となっています。

[契約高の状況]

新契約件数は50,940件（対前年比187.7%）、新契約高31,472百万円（同173.6%）で、営業開始以降安定的な推移となっています。

一方、解約・失効契約高も増加し、解約件数は2,116件（同846.4%）、解約契約高は1,456百万円（同863.9%）、失効件数は6,012件（同872.6%）、失効契約高は5,234百万円（同753.2%）となりました。

こうした結果、年度末保有件数は68,638件（同262.3%）、保有契約高は41,883百万円（同242.9%）となっています。

[経常収益]

保険料等収入は1,095百万円（対前年比621.4%、初年度保険料947百万円、次年度以降保険料147百万円）、保有契約の年換算保険料は1,529百万円（同256.4%）となっています。

平成２１年度の日本経済は、輸出にけん引される形で回復が続きましたが、企業は依然として不稼働設備や過剰雇用を抱えた状況にあります。これに伴い長期国債の利回りも6月中旬には1.56%まで上昇しましたが、その後は低下し3月末には1.395%となり、国債を中心とする運用を指向する当社にとって運用面で厳しい情勢の1年でした。

このような状況下、より高い運用収益を確保するため投資用不動産を購入し、不動産賃貸料が111百万円となりました。また、有価証券売却益56百万円を確保しております。こうした結果、資産運用収益は228百万円（同1,322.2%）となりました。

[経常費用]

保険金等支払金は大幅に増加し9百万円（対前年比2,476.5%）となりました。また、627百万円（同499.6%）を責任準備金に繰入れています。

資産運用費用は不動産購入に係る費用を中心に162百万円となりました。事業費は938

百万円（同118.2%）となっています。

その他経常費用としては、税金、減価償却費、保険業法第113条繰延資産償却費があり、117百万円（同72.3%）となっています。

[経常損失]

以上のような事業活動の結果、経常収益は1,614百万円、経常費用は1,860百万円となり、経常損失は245百万円と前年度の653百万円に比べ大幅に減少しました。

保有契約の増大と経費の一層の削減に努め、早期の単年度黒字化を目指してまいります。

[当期純損失]

特別損失として固定資産等処分損等が77百万円あり、当期純損失は327百万円となりましたが、前年度の775百万円に比べ大幅に減少しました。

Ⅲ－２ 契約者懇談会開催の概況

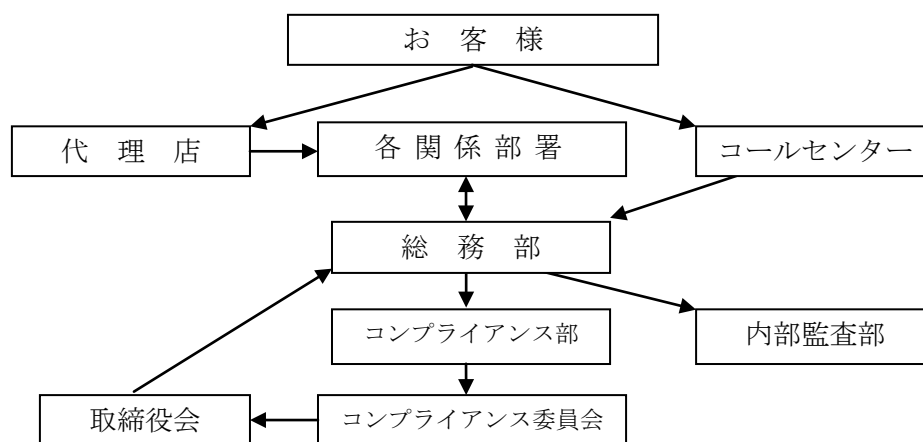
平成 21 年度については開催いたしませんでした。

Ⅲ－３ 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

（１）お客様からの声を集約して業務の改善を行っていく態勢

当社ではお客様からのご相談・ご意見等をお受けする窓口として、「コールセンター」を設置し、フリーダイヤルによるお申し出をお受けしております。また、お電話だけでなく、いつでもご意見を頂戴できるよう、ご契約成立後にお送りする「保険証券」に、「ご意見・ご要望」はがきを同封しています。

お寄せいただいたお客様の声（ご意見・ご要望・苦情等）をもとに、より良いサービスのご提供ができるよう、以下の態勢を構築し業務の改善に努めております。



（２）お客様からの相談・苦情の内訳

当社に寄せられた、お客様からの相談・苦情については以下のとおりです。

平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

	相 談	苦 情	合 計
新契約関係（商品内容・資料請求他ご加入に関するもの）	1,701	28	1,729
収納関係（保険料のお払込み等に関するもの）	883	0	883
保全関係（住所変更、解約等お手続きに関するもの）	3,262	1	3,263
保険金関係（ご請求、お支払いに関するもの）	263	0	263
その他	504	0	504
合 計	6,613	29	6,642

Ⅲ－４ 契約者に対する情報提供の実態

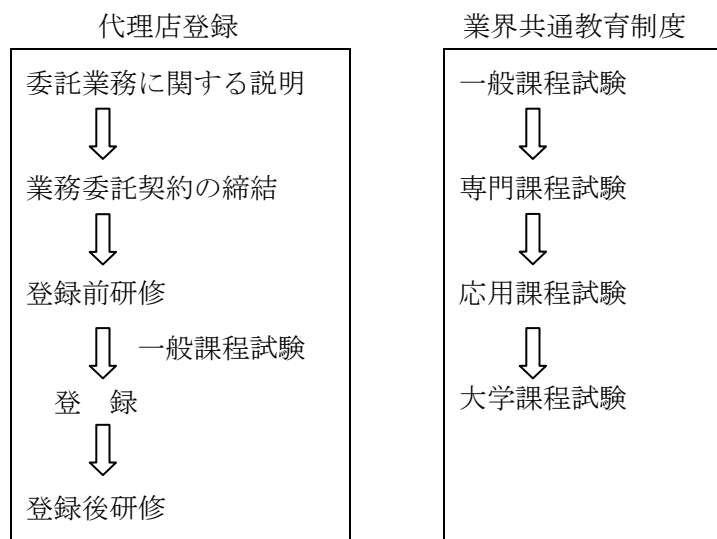
ご契約者への情報提供を以下の方法で行っています。

項 目	媒 体 名	提供時期
経営活動	・みどり生命の現状 ・インターネットホームページ http://www.midori-life.com	年 1 回 随時
ご契約時	・商品パンフレット ・ご契約のしおり・約款 ・重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報）	随時 随時 随時
ご契約締結後	・ご契約内容のお知らせ	年 1 回

Ⅲ－５ 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

ご契約に際して、生命保険商品及び制度についてご契約者が詳しい内容をご存じなかったことにより、不利益を被ることのないように、商品パンフレットや「ご契約のしおり・約款」に加え、「重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報）」をお渡しし、お客様への説明の徹底を図っています。またご契約の際に、お客様が保険内容を十分ご理解いただいたうえでお申込みをされているかを「意向確認書」にて確認させていただいております。

Ⅲ－６ 営業職員・代理店教育・研修の概略



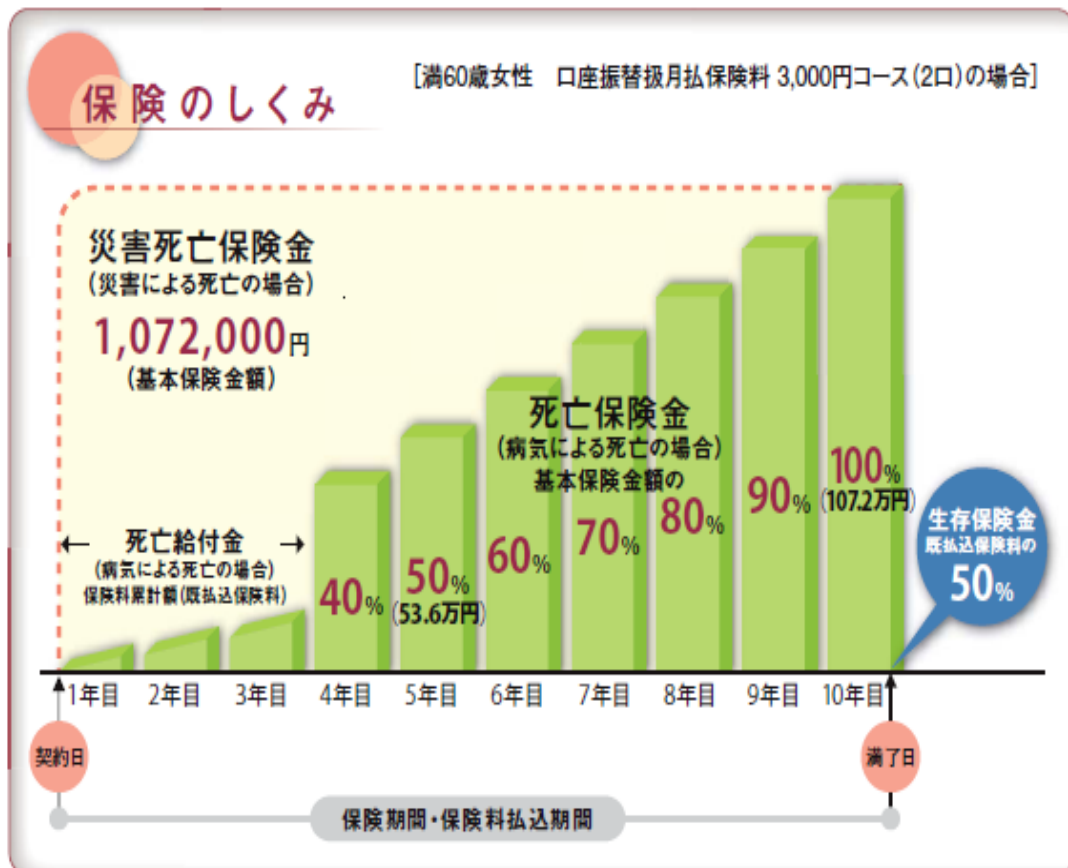
募集代理店として委託する前に、契約条件・委託する業務内容の確認など代理店独自の事項について説明・教育を行っています。委託後は、募集代理店の適正な募集を確保するため、業界共通教育制度に基づいて、登録前研修を実施し、登録後においては商品知識、販売技術や必要な専門知識の付与を行います。以降各段階に応じて、専門課程試験・応用課程試験等の受験の取り組みを行い代理店・募集人を育成しています。

Ⅲ－７ 新規開発商品の状況

平成20年10月1日営業開始とともに、無選択型生存保険金付定期保険「はなみずき」を発売しました。

Ⅲ－８ 保険商品一覧

無選択型生存保険金付定期保険「はなみずき」



Ⅲ－９ 情報システムに関する状況

当社では、お客様の契約情報を安全に管理し、各種保全手続きや契約内容変更迅速に対応できるよう、契約管理システムを再構築いたしました。今後ともセキュリティ・信頼性の確保に向け、システムのレベルアップを図ってまいります。

Ⅲ－１０ 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社では、(社)生命保険協会及び全国にある地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経常収益	—	213	1,614
経常利益	—	△653	△245
基礎利益	—	△652	△300
当期純利益	—	△775	△327
資本金の額及び発行済株式の総数	—	10,000	10,000
	—	200 千株	200 千株
総資産	—	9,411	10,015
うち特別勘定資産	—	—	—
責任準備金残高	—	125	753
貸付金残高	—	—	—
有価証券残高	—	5,192	1,842
ソルベンシー・マージン比率	—	20,039.7%	16,579.4%
従業員数	—	64 名	40 名
保有契約高	—	17,245	41,883
個人保険	—	17,245	41,883
個人年金保険	—	—	—
団体保険	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—

(注) 平成 19 年度以前は、生命保険業の認可前の年度のため記載しておりません。

V. 財産の状況

V-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度	科目	平成 20 年度	平成 21 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,803	6,115	保険契約準備金	127	759
現金	0	0	支払備金	1	6
預貯金	3,803	6,114	責任準備金	125	753
有価証券	5,192	1,842	代理店借	38	29
国債	5,192	1,842	その他負債	53	344
有形固定資産	28	1,700	未払法人税等	3	3
土地	-	1,197	未払費用	50	76
建物	1	489	預り金	0	-
その他の有形固定資産	26	13	預り保証金	-	81
無形固定資産	99	10	仮受金	0	181
ソフトウェア	99	10	その他の引当金	-	2
代理店貸	-	0	価格変動準備金	1	1
その他資産	288	346	負債の部合計	220	1,136
未収金	67	133	(純資産の部)		
前払費用	5	4	資本金	10,000	10,000
未収収益	0	2	利益剰余金	△789	△ 1,117
預託金	8	6	その他利益剰余金	△789	△ 1,117
仮払金	4	46	繰越利益剰余金	△789	△ 1,117
保険業法第 113 条繰延資産	173	130	株主資本合計	9,210	8,882
その他の資産	29	23	その他有価証券評価差額金	△18	△ 4
			純資産の部合計	9,191	8,878
資産の部合計	9,411	10,015	負債及び純資産の部合計	9,411	10,015

注記事項

(貸借対照表関係)

平成21年度	
1. 会計方針に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有形固定資産	償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物、建物付属設備及び構築物2～25年、車両及び什器備品2～20年であります。
(3) 無形固定資産	償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
(4) 保険業法第113条繰延資産	保険業法第113条繰延資産は定款の規定に基づき計上し、繰延事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。
(5) その他の資産	その他の資産は入会金であり償却期間5年で定額法により償却しております。
(6) 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
(7) 賞与引当金の計上基準	賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
(8) その他採用した重要な会計方針	
①消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当期に費用処理しております。
②責任準備金の積立方法	責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(9) リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は75百万円であります。	
3. 関係会社に対する、金銭債権の総額は6百万円であります。	
4. 仮受金には収用に伴う移転補償金181百万円が含まれております。	
5. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は2百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	
6. 1株あたりの純資産額は44,393円61銭であります。	
7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

注記事項

(金融商品関係)

平成21年度			
1. 金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性と収益性を勘案しつつ極力リスクを抑えた運用をしております。この方針に基づき、具体的には、金融商品は国債のみに投資しております。 有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、金利が急上昇した場合に「その他有価証券」の一部または全部を損切りをすることとしています。信用リスクの管理にあたっては、有価証券は国債のみであり、現在は信用リスクはありません。 2. 金融商品の時価等に関する事項 平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。			
(単位: 百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,115	6,115	0
(2) 未収入金	133	133	0
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	841	837	△3
その他の有価証券	1,000	1,000	0
(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項			
1 現金及び預金			
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。			
2 未収入金			
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。			
3 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 満期保有目的の債券及びその他の有価証券ともに3月末日の市場価額等によっております。			
(追加情報)			
当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。			

注記事項

(賃貸等不動産)

平成21年度			
当社は、京都府その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。			
貸借対照表計上額(百万円)			当期末の時価 (百万円)
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
0	1,716	1,684	1,667
(注) 1 貸借対照表計上額の当期末残高は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。			
2 当期末の時価は、取得時における社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額から期末時までの減価償却費相当額を控除した金額によっております。			
(追加情報)			
当会計年度より、「賃貸不動産等の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産等の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。			

V-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度
経 常 収 益	213	1,614
保険料等収入	176	1,095
保険料	176	1,095
資産運用収益	17	228
利息及び配当金等収入	13	171
預貯金利息	13	5
有価証券利息・配当金	-	54
不動産賃貸料	-	111
有価証券売却益	-	56
有価証券償還益	4	-
その他経常収益	20	291
その他の経常収益	20	291
経 常 費 用	867	1,860
保険金等支払金	0	9
保険金	0	6
給付金	0	3
その他返戻金	0	0
責任準備金等繰入額	127	632
支払備金繰入額	1	4
責任準備金繰入額	125	627
資産運用費用	-	162
賃貸用不動産等減価償却費	-	32
その他運用費用	-	130
事業費	794	938
その他経常費用	162	117
税金	31	41
減価償却費	85	33
保険業法第 113 条繰延資産償却費	43	43
その他の経常費用	2	-
保険業法第 113 条繰延額	△216	-
経常損失	653	245
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	117	77
固定資産等処分損	-	77
価格変動準備金繰入額	1	0
その他特別損失	116	-
税引前当期純損失	771	323
法人税及び住民税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純損失	775	327

注記事項

(損益計算書関係)

平成 2 1 年度							
1. 関係会社との営業取引に係る費用の総額は 11 百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債権 56 百万円であります。 3. 固定資産等処分損 77 百万円は、旧システムの除却損であります。 4. 1 株当たり当期純損失の金額は 1,637 円 00 銭であります。 5. 関連当事者との取引は次の通りであります。							
属性	会社等の 名称	議決権 等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株主	株式会社 互助 センター 友の会	被所有 50%	不動産 賃貸借契約 の締結	不動産 賃借 (注)1	8	敷金差入 保証金	6
			ソフト ウェア 使用契約の 締結	ソフト ウェア 使用料	3	未払費用	0
役員及び その 近親者が 議決権の 過半数を 所有 している 会社等	株式会社 セレマ (注)2	被所有 0%	不動産 賃貸借契約 の締結	不動産 賃借 (注)1	111	預り 保証金	81
						立替金	38
	株式会社 らくらく クラブ (㈱セレマ の子会社)	被所有 0%	出向者派遣 契約の締結	受入 出向者 労務費の 支払(注)3	22	未払費用	1
			出向者派遣 契約の締結	受入 出向者の 労務費の 支払(注)3	2	未払費用	-
役員が 過半数の 出資を している 団体	全日本 みどり 共済会		業務及び 財産の 管理の 委託の締結	管理 受託料の 受取(注)4	123	未収金	13
	新日本 みどり 共済会		業務及び 財産の 管理の 委託の締結	管理 受託料の 受取(注)4	140	未収金	14
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 1 不動産賃貸借費用等については市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。 2 当社役員の 近親者が議決権の 84.29%を保有しております。 3 受入出向者の労務費は株式会社セレマ及びらくらくクラブの従業員の給与水準および出向従業員の給与支給額を勘案し、両者協議の上決定しております。 4 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。 5 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。 6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。							

V-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	△771	△323
賃貸用不動産等減価償却費	—	32
減価償却費	256	76
支払備金の増減額（△は減少）	1	4
責任準備金の増減額（△は減少）	125	627
価格変動準備金の増減額（△は減少）	1	0
利息及び配当金等収入	△13	△60
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	2
有価証券関係損益（△は益）	△4	△56
有形固定資産関係損益（△は益）	—	77
代理店貸の増減額（△は増加）	—	△0
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は増加）	△325	△109
代理店借の増減額（△は減少）	38	△8
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は減少）	△4	207
小 計	△695	469
利息及び配当金の受取額	15	62
法人税等の支払額	△22	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△702	528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△2,400	△1,100
有価証券の取得による支出	△13,706	△1,638
有価証券の売却・償還による収入	8,500	5,056
資産運用活動計	△7,606	2,318
（営業活動及び資産運用活動計）	（△8,308）	（2,846）
有形固定の取得による支出	△6	△1,718
無形固定の取得による支出	—	△1
その他	△110	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,723	683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	—
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,425	1,211
現金及び現金同等物期首残高	9,829	1,403
現金及び現金同等物期末残高	1,403	2,615

(注) 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

V－4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△14	△789
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△775	△327
当期変動額合計	△775	△327
当期末残高	△789	△1,117
利益剰余金合計		
前期末残高	△14	△789
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△775	△327
当期変動額合計	△775	△327
当期末残高	△789	△1,117
株主資本合計		
前期末残高	9,985	9,210
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△775	△327
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△775	△327
当期末残高	9,210	8,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	14
当期変動額合計	△18	14
当期末残高	△18	△4

評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△ 18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 18	14
当期変動額合計	△ 18	14
当期末残高	△ 18	△ 4
純資産合計		
前期末残高	9,985	9,191
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△ 775	△ 327
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 18	14
当期変動額合計	△ 793	△ 312
当期末残高	9,191	8,878

注記事項

（株主資本等変動計算書関係）

平成21年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
（単位：千株）				
	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

V－5 債務者区分による債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

V－6 リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

V－7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

V-8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成 20 年度末	平成 21 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,072	9,418
資本金等	8,988	8,729
価格変動準備金	1	1
危険準備金	1	2
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	△18	△4
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—	0
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	100	688
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	90	113
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1	2
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	87	110
経営管理リスク相当額 R_4	2	3
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	20,039.7%	16,579.4%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

V-9 有価証券等の時価情報（会社計）

（１）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 20 年度末					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差	益	差 損			差	益	差 損
満期保有目的の債券	210	209	△ 1	—	1	841	837	△ 3	—	3
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	5,000	4,981	△ 18	—	18	1,004	1,000	△ 4	—	4
公 社 債	5,000	4,981	△ 18	—	18	1,004	1,000	△ 4	—	4
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,210	5,190	△ 19	—	19	1,846	1,838	△ 7	—	7
公 社 債	5,210	5,190	△ 19	—	19	1,846	1,838	△ 7	—	7
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度末			平成 21 年度末		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を 超 え る も の	—	—	—	189	190	0
公 社 債	—	—	—	189	190	0
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を 超 え な い も の	210	209	△ 1	651	647	△ 4
公 社 債	210	209	△ 1	651	647	△ 4
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度末			平成 21 年度末		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を 超 え る も の	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を 超 え な い も の	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他の有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度末			平成 21 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	5,000	4,981	△18	1,004	1,000	△4
公 社 債	5,000	4,981	△18	1,004	1,000	△4
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

・なお、時価を評価することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当事項がないため記載を省略しております。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当事項がないため記載を省略しております。

・なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資については該当事項がありません。

V-10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 20 年度	平成 21 年度
基礎利益 A	△652	△300
キャピタル収益	—	56
金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 金融派生商品収益 為替差益 その他キャピタル収益		56
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用		
キャピタル損益 B	—	56
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△652	△243
臨時収益	—	—
再保険収入 危険準備金戻入額 その他臨時収益		
臨時費用	1	1
再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用	1	1
臨時損益 C	△1	△1
経常利益 A + B + C	△653	△245

（注）平成 20 年度はその他基礎費用として、保険業法第 113 条繰延額△216 百万円があります。

V-11 会計監査法人の監査について

当社は平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書およびその附属明細書）について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、清友監査法人の監査を受けております。

V-12 金融商品取引法に基づく監査について

該当事項がないため記載を省略しております。

V-13 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認

当社の代表取締役社長である齋藤秀市は、平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書およびその附属明細書）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

V-14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について

該当事項がないため記載を省略しております。

VI. 業務の状況を示す指標等

VI-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

(単位：百万円)

主要業績指標	平成 20 年度	平成 21 年度
契約高		
保有契約高	17,245	41,883
新契約高	18,133	31,472
年換算保険料		
保有契約	596	1,529
新契約	621	1,133
保険料等収入	176	1,095
事業費	794	938
当期純利益	△775	△327
総資産	9,411	10,015
基礎利益	△652	△300

(注) 平成 20 年度の事業費は保険業開始前の事業費を含んでおり、開業後の事業費は 580 百万円です。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 20 年度末				平成 21 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	26	—	17,245	—	68	262.3	41,883	242.9
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成 19 年度は生命保険業認可前のため、平成 20 年度の前年度末比は記載していません。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成 20 年度						平成 21 年度					
	件数	金額					件数	金額				
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加			前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	
個人保険	27	—	18,133	—	18,133	—	50	187.7	31,472	173.6	31,472	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成 19 年度は生命保険業認可前のため、平成 20 年度の前年度比は記載しておりません。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	596	—	1,529	256.4
個人年金保険	—	—	—	—
合計	596	—	1,529	256.4
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 平成 19 年度は生命保険業認可前のため、平成 20 年度の前年度末比は記載しておりません。

新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成 20 年度		平成 21 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	621	—	1,133	182.4
個人年金保険	—	—	—	—
合計	621	—	1,133	182.4
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 平成 19 年度は生命保険業認可前のため、平成 20 年度の前年度比は記載しておりません。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成 20 年度末	平成 21 年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	174	1,185
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	174	1,185
	災害死亡	個人保険	(17,070)	(40,697)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(17,070)	(40,697)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(2,982)	(7,649)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(2,982)	(7,649)
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
入院保障	災害入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	疾病入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)

(注) 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成 20 年度末	平成 21 年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	—	—
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—
手 術 保 障	個 人 保 険	—	—
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—

(５) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成 20 年度末	平成 21 年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	—	—
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	—	—
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	17,245	41,883
	そ の 他 共 計	17,245	41,883
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	—	—
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	—	—
	傷 害 特 約	—	—
	災 害 入 院 特 約	—	—
	疾 病 特 約	—	—
	成 人 病 特 約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

(6) 異動状況の推移

個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	0	0	26,163	17,245
新 契 約	27,144	18,133	50,940	31,472
更 新	—	—	—	—
復 活	—	—	—	—
保 険 金 額 の 増 加	—	—	—	0
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
その他の異動による増加	—	—	6	1
死 亡	30	12	323	135
満 期	—	—	—	—
保 険 金 額 の 減 少	—	0	—	0
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	250	168	2,116	1,456
失 効	689	694	6,012	5,234
その他の異動による減少	12	11	20	9
年 末 現 在	26,163	17,245	68,638	41,883
(増 加 率)	(—)	(—)	(162.3)	(142.9)
純 増 加	26,163	17,245	42,475	24,637
(増 加 率)	(—)	(—)	(62.3)	(42.9)

(注) 平成 19 年度は生命保険業認可前のため、平成 20 年度の増加率は記載しておりません。

(7) 契約者配当の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

VI-2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
個 人 保 険	—	142.9%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—

(注) 平成 19 年度は生命保険業認可前のため、平成 20 年度は記載しておりません。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
新 契 約 平 均 保 険 金	668	617
保 有 契 約 平 均 保 険 金	659	610

(3) 新契約率（対年度始）

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
個 人 保 険	—	182.5%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(注) 平成 19 年度は生命保険業認可前のため、平成 20 年度は記載しておりません。

(4) 解約失効率（対年度始）

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
個 人 保 険	—	38.8%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(注) 平成 19 年度は生命保険業認可前のため、平成 20 年度は記載しておりません。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

平成 20 年度	平成 21 年度
1,907	1,854

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

件 数 率		金 額 率	
平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
6.9‰	6.8‰	4.2‰	4.6‰

(7) 特約発生率 (個人保険)

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 事業費率 (対収入保険料)

平成 20 年度	平成 21 年度
329.4%	85.7%

(注) 平成 20 年度の事業費率は、開業後の事業費により算出しています。

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の
数

該当事項がないため記載を省略しております。

(10) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に
対する割合

該当事項がないため記載を省略しております。

VI-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 20 年度末	平成 21 年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	—	—
	災 害 保 険 金	1	2
	高 度 障 害 保 険 金	—	—
	満 期 保 険 金	—	—
	そ の 他	—	—
	小 計	1	2
年 金		—	—
給 付 金		0	4
解 約 返 戻 金		—	—
保 険 金 据 置 支 払 金		—	—
そ の 他 共 計		1	6

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 20 年度末	平成 21 年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	124	750
	(一 般 勘 定)	(124)	(750)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	個 人 年 金 保 険	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 保 険	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 年 金 保 険	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	そ の 他	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	小 計	124	750
	(一 般 勘 定)	(124)	(750)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
危 険 準 備 金		1	2
合 計		125	753
(一 般 勘 定)		(125)	(753)
(特 別 勘 定)		(—)	(—)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
平成 20 年度末	100	24	—	1	125
平成 21 年度末	688	61	—	2	753

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

			平成 20 年度末	平成 21 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	無選択型生存保 険金付定期保険	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	—	対象契約はあり ません	対象契約はあり ません
積立率（危険準備金を除く）			100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980 年度		% ～ %
1981 年度～1985 年度		% ～ %
1986 年度～1990 年度		% ～ %
1991 年度～1995 年度		% ～ %
1996 年度～2000 年度		% ～ %
2001 年度～2005 年度		% ～ %
2006 年度		% ～ %
2007 年度		% ～ %
2008 年度	396 百万円	1.5% ～ 1.5%
2009 年度	353	1.5% ～ 1.5%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数
該当事項がないため記載を省略しております。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当事項がないため記載を省略しております。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末 残 高	当期末 残 高	当期増減 (△) 額
賞 与 引 当 金	—	2	2
価 格 変 動 準 備 金	1	1	0

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		10,000	—	—	10,000	
うち既 発行株式	(普通株式)	(200,000 株)	(— 株)	(— 株)	(200,000 株)	—
	計	10,000	—	—	10,000	
資本剰余金	(資本準備金)	—	—	—	—	—
	(その他資本剰余金) (種類)	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
個 人 保 険	176	1,095
（うち一時払）	（ — ）	（ — ）
（うち年払）	（ — ）	（ — ）
（うち半年払）	（ — ）	（ — ）
（うち月払）	（ 176 ）	（ 1,095 ）
個 人 年 金 保 険	—	—
（うち一時払）	（ — ）	（ — ）
（うち年払）	（ — ）	（ — ）
（うち半年払）	（ — ）	（ — ）
（うち月払）	（ — ）	（ — ）
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
その他共計	176	1,095

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	平成 21 年度 合 計	平成 20 年度 合 計
死亡保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
災害保険金	5	—	—	—	—	—	5	0
高度障害 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	—	—	—	—	—	5	0

(12) 年金明細表

該当事項がないため記載を省略しております。

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	平成 21 年度 合 計	平成 20 年度 合 計
死亡給付金	3	—	—	—	—	—	3	0
入院給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
手術給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3	—	—	—	—	—	3	0

(14) 解約返戻金明細表

平成 20 年度及び平成 21 年度においては解約返戻金が発生しませんでしたので記載を省略しております。

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	578	46	75	502	13.0
建物	522	32	33	489	6.3
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	55	13	42	13	76.5
無形固定資産	111	12	27	10	24.3
その他	—	—	—	—	—
合 計	690	58	102	513	14.8

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
営 業 活 動 費	293	451
営 業 管 理 費	14	41
一 般 管 理 費	271	445
合 計	580	938

(注) 1. 平成 20 年度において、保険営業開始前の事業費を除いております。

2. 一般管理費に含まれる生命保険契約者保護機構に対する負担金は、平成 21 年度 1 百万円です。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
国 税	22	85
消 費 税	18	16
地 方 法 人 特 別 税	—	3
印 紙 税	4	12
登 録 免 許 税	0	32
そ の 他 の 国 税	0	21
地 方 税	5	84
地 方 消 費 税	4	3
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	0	4
固 定 資 産 税	—	20
不 動 産 取 得 税	—	55
事 業 所 税	—	—
そ の 他 の 地 方 税	0	0
合 計	28	170

(注) 平成 20 年度において、保険営業開始前の税金は除いております。

(18) リース取引

該当事項がないため記載を省略しております。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項がないため記載を省略しております。

VI-4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）資産運用の概況

① 年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

平成 21 年度の日本経済は、新興国を主体とした海外経済の回復を背景にして、輸出にけん引される形で回復が続き、国内需要も持ち直しに向かいました。ただ、企業は依然として不稼働設備や過剰雇用を抱えた状態にあり、まだ内需は力強さを欠いた状況にあります。

国内金利（10 年国債利回り）は、世界的に景気底入れの兆しが見えたこと、および財政出動に伴う国債発行増による需給懸念から上昇傾向になり、6 月中旬には 1.56%まで上昇しました。しかし、その後は景気先行きに対して慎重な見方が広がったことなどにより、長期金利は低下傾向となり、12 月の初めには 1.19%まで低下しました。その後は、1.3%台のボックス圏となり、3 月末には 1.395%になりました。

ロ. 当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

当社では、安全性・確実性を最優先とし、中・長期的に安定的な収益を確保するために、国債を主体として運用をしてきました。ただ、今期はポートフォリオの多様化を図り、安全性だけでなく、収益性の向上を図るため、7 月に投資用不動産を 17 億円購入しました。

なお、現在のところ当社では資本金の運用が主体であるために、特に安全性を重視し金利上昇リスクを回避するために、3 月末では現・預金に 61 億円積み上げました。

ハ. 運用実績の概況

資産運用関係収益は、国債を主としたインカム収入が 60 百万円、国債の売却益が 56 百万円、不動産賃貸収入 111 百万円の計 228 百万円となりました。

しかし、資産運用関係費用は、今期において投資用不動産を 17 億円購入したことに伴う不動産関係の税金が 129 百万円あったために、計 162 百万円となりました。

その結果、資産運用収支残高は 65 百万円となり、一般勘定資産全体の運用利回りは 0.69%になりました。

② ポートフォリオの推移
イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コールローン	3,803	40.4	6,115	61.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	5,192	55.2	1,842	18.4
公 社 債	5,192	55.2	1,842	18.4
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
保 険 約 款 貸 付	—	—	—	—
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	1	0.0	1,686	16.8
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	414	4.4	370	3.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	9,411	100.0	10,015	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	—	2,311
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	—	△3,349
公 社 債	—	△3,349
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
保 険 約 款 貸 付	—	—
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	1,685
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	—	△43
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	—	603
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 平成 19 年度は生命保険業認可前のため、平成 20 年度は記載しておりません。

(2) 運用利回り

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
現 預 金 ・ コーラルローン	0.23%	0.15%
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.20	2.71
う ち 公 社 債	0.20	2.71
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	△4.58

一 般 勘 定 計	0.20	0.69
-----------	------	------

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 平成 20 年度の分母の日々平残については、みどり生命保険㈱として生命保険業を認可され営業を開始した 10 月 1 日から計算をしています。したがって、分母に対応して、分子についても 10 月 1 日からの数値とし、それを年率換算して運用利回りを算出しています。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
現 預 金 ・ コー ル ロ ー ン	5,153	3,856
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	4,089	4,101
う ち 公 社 債	4,089	4,101
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	1	1,126

一 般 勘 定 計	9,851	9,453
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
利息及び配当金等収入	13	171
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	—	56
有 価 証 券 償 還 益	4	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	—	—
そ の 他 運 用 収 益	—	—
合 計	17	228

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
支 払 利 息	—	—
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	32
そ の 他 運 用 費 用	—	130
合 計	—	162

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
預 貯 金 利 息	13	5
有価証券利息・配当金	—	54
公 社 債 利 息	—	54
株 式 配 当 金	—	—
外国証券利息配当金	—	—
貸 付 金 利 息	—	—
不 動 産 貸 貸 料	—	111
そ の 他 共 計	13	171

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
国 債 等 債 券	—	56
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	—	56

(8) 有価証券売却損明細表

該当事項がないため記載を省略しております。

(9) 有価証券評価損明細表

該当事項がないため記載を省略しております。

(10) 商品有価証券明細表

該当事項がないため記載を省略しております。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項がないため記載を省略しております。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	5,192	100.0	1,842	100.0
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	5,192	100.0	1,842	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度末						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間 の定めのない ものを含む)	合計
有 価 証 券	—	—	—	—	4, 981	210	5, 192
国 債	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式						—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間 の定めのない ものを含む)	合計
有 価 証 券	—	—	—	—	1, 000	841	1, 842
国 債	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式						—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末
公 社 債	1.32%	1.64%
外 国 公 社 債	—	—

(15) 業種別株式保有明細表

該当事項がないため記載を省略しております。

(16) 貸付金関係

該当事項がないため記載を省略しております。

(17) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減価償却 累 計 額	償 却 累 計 率
平成 20 年 度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	1	0	—	0	1	0	16.4
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	46	6	—	26	26	29	52.5
	合 計	48	6	—	27	28	29	51.5
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
平成 21 年 度	土 地	—	1,197	—	—	1,197	—	—
	建 物	1	520	—	32	489	33	6.3
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	26	—	—	13	13	42	76.5
	合 計	28	1,718	—	46	1,700	75	1.3
	うち賃貸等不動産	—	1,716	—	32	1,684	32	1.9

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末
不 動 産 残 高	—	1,684
営 業 用	—	—
賃 貸 用	—	1,684
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	— 棟	5 棟

(18) 固定資産等処分益明細表

該当事項がないため記載を省略しております。

(19) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
有 形 固 定 資 産	—	—
土 地	—	—
建 物	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	—	—
無 形 固 定 資 産	—	77
そ の 他	—	—
合 計	—	77
うち賃貸等不動産	—	—

(20) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	519	32	32	487	6.2
建 物	519	32	32	487	6.2
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	519	32	32	487	6.2

(21) 海外投融資の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

(22) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

（単位：百万円）

区 分		平成 20 年度	平成 21 年度
		金 額	金 額
公 共 債	国 債	5,192	1,842
	地 方 債	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	—	—
	小 計	5,192	1,842
貸 付	政 府 関 係 機 関	—	—
	公共団体・公企業	—	—
	小 計	—	—
合 計		5,192	1,842

(23) 各種ローン金利

該当事項がないため記載を省略しております。

(24) その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
入会金	33	—	6	10	23	
合 計	33	—	6	10	23	

VI-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（1）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 20 年度末					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	210	209	△ 1	—	1	841	837	△ 3	—	3
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	5,000	4,981	△ 18	—	18	1,004	1,000	△ 4	—	4
公 社 債	5,000	4,981	△ 18	—	18	1,004	1,000	△ 4	—	4
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,210	5,192	△ 19	—	19	1,846	1,838	△ 7	—	7
公 社 債	5,210	5,192	△ 19	—	19	1,846	1,838	△ 7	—	7
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・なお時価を評価することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当事項がないため記載を省略しております。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当事項がないため記載を省略しております。

- ・なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資については該当事項がありません。

VII. 保険会社の運営

VII-1 リスク管理の体制

(1) 基本方針

適切なリスクコントロールを行うことにより、業務の健全性および適切性を確保し、生命保険会社としての信用および信頼を高め、社会的責任を果たしていくことが、ご契約者の皆様のご期待にお応えすることだと判断しています。

(2) リスク管理体制

経営上の諸リスクを統括して管理するために、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会委員および取締役は、リスク管理の重要性について十分認識し、リスクの予兆となる各部からの報告がスムーズに行われ、形骸化しないよう注力するとともに、経営に関わるリスクに結びつかないかをリスク管理委員会で検討し、必要に応じて取締役会に提案しています。

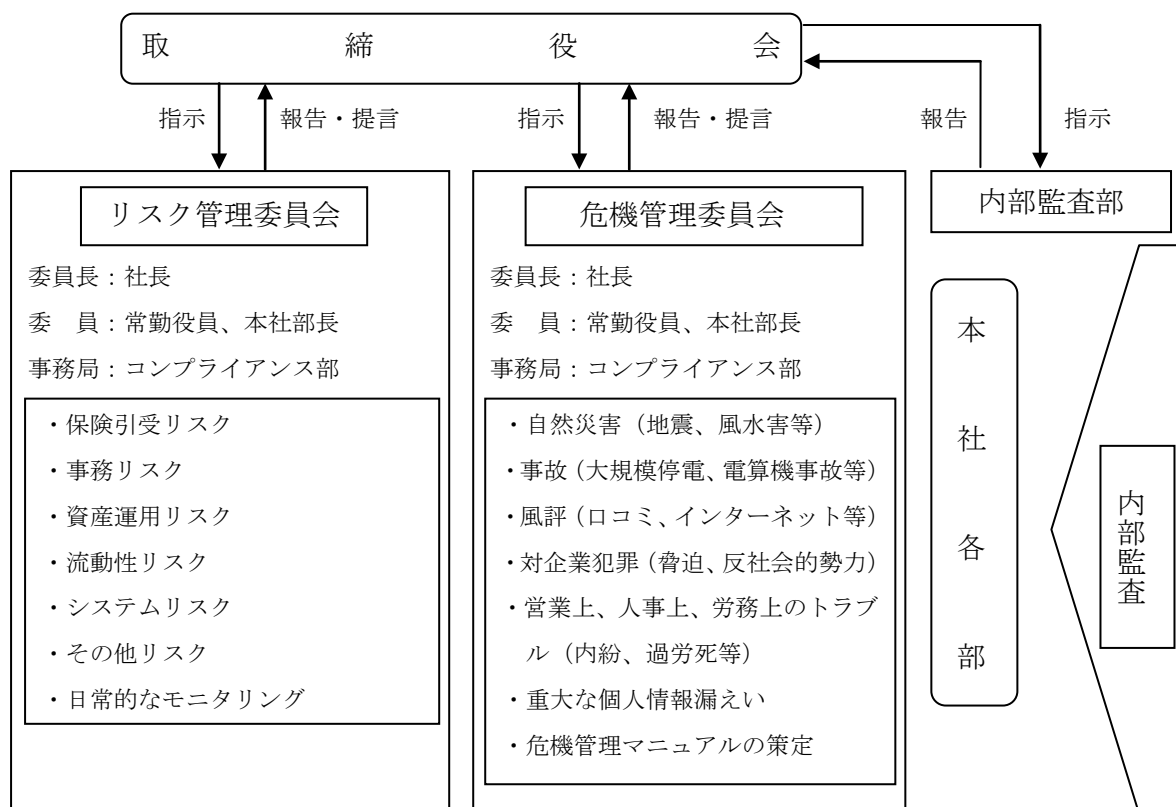
リスク管理委員会が管理するリスクは次のとおりです。

保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク
システムリスク、情報リスク、その他リスク

また、情報リスクについては各部門に情報管理責任者を配置し、管理の徹底を図っています。

さらに、リスク管理の実効性を確保するため、内部監査部による内部監査を常時実施するとともに、監査役、監査役会および会計監査人による監査によりリスク管理機能の適切性を検証しています。

リスク管理体制図



Ⅶー２ コンプライアンス（法令等遵守）の体制

（１）経営の基本方針としての「コンプライアンス」

みどり生命は、「コンプライアンス（法令等遵守）」とは、法令や社内規則を守るだけでなく、社会規範を守ること、そして、お客さま・社会の信頼に応え、誠実に仕事をしていくことを考えています。

コンプライアンスを重視した公正で誠実な企業活動を経営の基本方針として、各役員、取締役会は率先してコンプライアンス体制の整備・強化に努め、法令等を遵守した適切な業務運営を行っています。

（２）コンプライアンス推進に関する方針・規程等

①行動規範

「行動規範」を定め、役職員ならびに生命保険募集人が業務の遂行にあたり、法令、就業規則その他職務に関する規程ならびに社会的規範に基づき、健全・公正な事業活動を行っていくための遵守すべき行動原則・基準を明示しています。

②勧誘方針

金融商品販売法の施行に基づき、法令等を遵守した適正な営業活動を行うための指針として「勧誘方針」を制定・公表するとともに役職員ならびに生命保険募集人に対し本方針の周知徹底を図っています。

③コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンスに関する各方針・ルールについては、遵守すべき法令の解説、正しい販売活動等とともに「コンプライアンス・マニュアル」（冊子）にまとめ、すべての役職員、生命保険募集人へ配布し周知徹底を図っています。

（３）コンプライアンス推進体制

①コンプライアンスを全社的に推進する組織として「コンプライアンス部」を設置しています。

②社長を委員長、業務を担当する取締役・部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

委員会は、コンプライアンスの推進とフォロー、ならびにコンプライアンス・プログラム、コンプライアンス課題に対する対応策等を検討・策定し取締役会に提言しています。

取締役会は、委員会からの報告・提言をもとにコンプライアンスに関する意思決定を行っています。

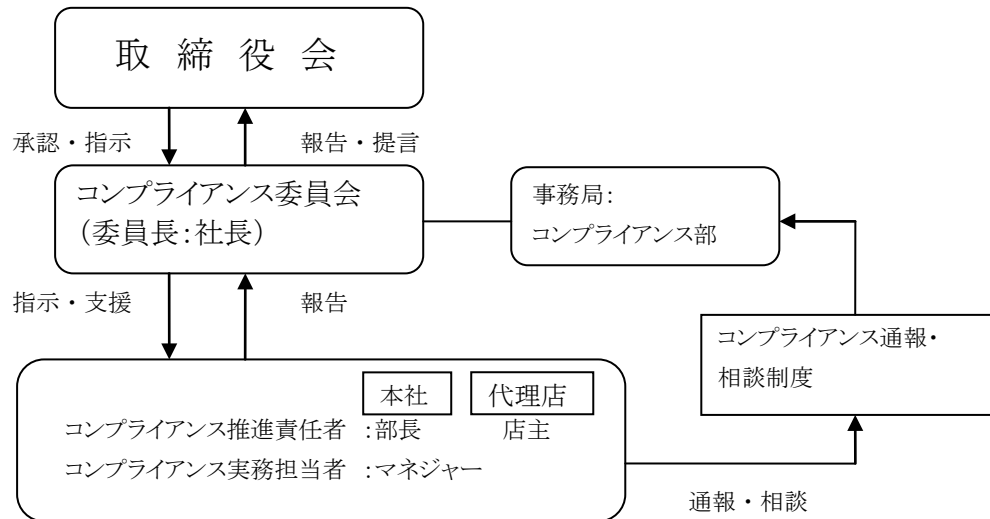
（「コンプライアンス委員会」の主な任務）

- １．役職員・募集代理店店主および生命保険募集人に対するコンプライアンス意識の普及および啓発
- ２．個人情報保護に関する全社的取組みの推進
- ３．共済契約（注）に係るコンプライアンス管理の推進
- ４．利益相反管理に関する事項
- ５．法令等違反行為が発生した原因の究明
- ６．法令等違反行為再発防止策の検討及び策定

（注）共済契約：「全日本みどり共済会」「新日本みどり共済会」から委託を受けた共済契約

③本社各部の部長を「コンプライアンス推進責任者」、マネジャーを「コンプライアンス実務担当者」、生命保険募集代理店店主を「コンプライアンス推進責任者」として任命し、コンプライアンスの徹底を業務運営のなかに組込んだ体制をとっています。

コンプライアンス体制図



(4) コンプライアンス推進状況

①コンプライアンス・プログラムの実施

事業年度ごとに取締役会において「コンプライアンス・プログラム」を決定し、プログラムに基づき推進しています。

コンプライアンスの推進に向けた各部ならびに全社的取組み状況については、定期的に「コンプライアンス委員会」での審議を経て取締役会に報告され、取締役によるフォロー・確認が行われています。

②コンプライアンス研修

コンプライアンス・プログラム推進上の課題に基づいた研修テーマを定め、本社、募集代理店において定期的に研修を実施し、コンプライアンスの定着・徹底を図っています。

③コンプライアンス通報制度

法令等に違反する行為の早期発見と抑制のため、従業員等から直接相談、通報を受ける窓口をコンプライアンス部に設けています。

通報・相談された事項については、通報者・相談者のプライバシーを保護し、不利益にならないよう適切に対処します。

(5) 募集代理店のコンプライアンス

当社は保険募集を募集代理店に委託しています。

募集代理店店主ならびに代理店の使用人である生命保険募集人に対しては、保険募集に関する遵守すべき法令、活動ルール、正しい販売活動等について「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を作成し配布しています。

さらに、保険募集人に対しては、日常の販売活動内容を自分自身でチェックしたり、お客さまからのお問い合わせに適切にお答えできるよう携帯用の「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を作成し、常時携帯を義務付けています。

また、毎月「コンプライアンスの日」を定めており、当日、代理店主は「自主点検」を実施しています。さらに、隔月「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を活用して研修を実施しています。

Ⅶー3 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

該当事項がないため記載を省略しております。

VII-4. 個人情報の保護について

(1) 個人情報保護に関する方針・規程等

- ①顧客情報を適切に保護することは企業の重要な社会的使命と認識し、「個人情報の保護に関する法律」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」、社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱い指針」を遵守して、個人情報を適切に取扱うとともに、安全管理については金融庁および生命保険協会の実務指針に則って適切な措置を講じています。
- ②「個人情報保護方針」（プライバシーポリシー）（別紙）
個人情報の利用目的や保護管理等を「個人情報保護方針」として定め、当社ホームページ（<http://www.midori-life.com>）に掲載し公表しています。

(2) 個人情報管理体制

- ①個人情報保護のための企画立案および統括管理は「コンプライアンス部」が行います。
個人情報保護に係る方針・規程の立案、個人情報保護の推進とフォロー等については「コンプライアンス委員会」において策定・検討し取締役会に提言・報告しています。
取締役会は、委員会からの提言・報告をもとに個人情報保護に関する意思決定を行っています。
- ②「個人データ管理責任者（個人データの安全管理に係る業務遂行の総責任者）」を任命し、個人データを取扱う各部署ごとに部長を「個人データ管理者」としての任にあたらせています。

(3) 個人情報保護推進状況

- ①お客さま情報の取扱いに関する教育
「個人情報保護方針」「お客さま情報の取扱いルール」については、本社・募集代理店において行うコンプライアンス研修の中で教育・指導を徹底し、取扱いルールの遵守に努めています。
- ②個人情報の開示等請求の取扱い
お客さまからご自身に関する情報の開示等のご依頼があったときは、請求者がご本人であることを確認させていただいた上で、業務の適切な運行に支障をきたす特別な理由のない限り、これに応じています。
- ③お申出等への対応
個人情報の取扱いに関してお申出等をいただいた場合は、適切かつ迅速に対応します。

VII-5. 反社会的勢力の排除のための基本方針

健全・公正な事業活動を行っていくための遵守すべき「行動規範」において、反社会的勢力の排除を明記しています。

個人情報保護方針

みどり生命保険株式会社（以下「当社」という）は、皆様にご信頼いただき、選んでいただける保険会社となるため、皆様の大事な個人情報の保護を重要な社会的責務であると認識しております。

当社は、「個人情報の保護に関する法律」その他の規範を遵守するための諸規程を作成して、役職員に遵守させています。具体的には、以下の基本方針にもとづき、皆様の個人情報の保護に取り組んでまいります。

（１）個人情報の利用目的

当社は、個人情報を次の目的のために利用します。これらの目的のほかに利用することはありません。

- ①各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金などのお支払い
- ②関連会社・提携会社を含む各種商品やサービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- ③当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ④その他保険に関連・付随する業務

（２）収集する個人情報の種類

当社は、ご本人の住所、氏名、生年月日、性別、職業、電話番号、健康状態など、保険契約の締結、維持管理、商品のご案内ならびに諸サービスの提供に必要な個人情報を収集しています。

（３）個人情報の提供

当社は、次の場合を除いて、ご本人の個人情報を外部に提供することはありません。

- ①あらかじめ、ご本人が同意されている場合
- ②利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部（当社代理店を含む）へ委託する場合
- ③ご本人または公共の利益のため必要であると考えられる場合
- ④再保険の手続きをする場合
- ⑤ご本人の保険契約内容を保険業界において設置運営する制度に登録するなど、保険制度の健全な運営に必要であると考えられる場合
- ⑥その他法令に根拠がある場合

（４）個人情報の管理方法

当社は、ご本人の個人情報を正確、最新なものにするよう常に適切な措置を講じています。

また、法令などにより要請される、組織的、技術的、人的な各安全管理措置を実施し、ご本人の個人情報への不当なアクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏えいなどを防止するため、万全を尽くしています。なお、当社の委託を受けて個人情報を取り扱う会社にも、同様に厳重な管理を行わせています。万一、個人情報に関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応いたします。

（５）個人情報の開示、訂正等、利用停止等

当社は、ご本人の個人情報の開示、訂正等（訂正、追加、削除）、利用停止等（利用停止、消去）のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、当社業務に支障のない範囲内で対応いたします。なお、ご要望にお応えできない場合は、ご本人に理由を説明いたします。

これらの具体的な請求手続きについては、当社のホームページをご参照いただくか当社コールセンターまでご連絡ください。

（６）個人情報の取扱いに関する継続的改善

当社は、個人情報の取扱いに関して定期的に見直し、一層の個人情報保護のために継続的改善に取り組んでまいります。なお、当社の個人情報の取扱いについてのご意見は、当社へご連絡ください。適切に対応いたします。また、この個人情報保護方針の内容に変更が生じた場合、すみやかにご通知するか当社のホームページなどに掲載し、公表いたします。

（７）個人情報に関するお問合せ先・ホームページのURL

巻末をご参照ください。

VIII. 特別勘定に関する指標等

該当事項がないため記載を省略しております。

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

＜お問い合わせ先＞

◎本社コールセンター（フリーダイヤル）

0120-566-322

（営業時間 9:00～17:00/土・日・祝日、年末年始の休業日を除く）

◎ホームページ

URL：<http://www.midori-life.com>

みどり生命保険株式会社

総務部（平成 22 年 7 月作成）

〒114-8595 東京都北区王子 6-3-43

Tel:03-5902-3955（代表）

本冊子は保険業法第 111 条（業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づいて
ディスクロージャー資料として作成しています。

